

法人企業景気予測調査

(第25回 平成22年4~6月期調査)

【近畿地区の調査結果】

(目次)

調査要領	1
概況	2
1. 景況(企業の景況)	3
2. 売上高	9
3. 経常利益	12
4. 設備投資	16
5. 雇用	20
6. 近畿・全国比較	23
7. 統計表(判断項目BSI)	25
(参考)大阪府下の調査結果	28



平成22年6月14日
財務省近畿財務局

連絡・問い合わせ先

財務省近畿財務局経済調査課

TEL:06-6949-6377

近畿財務局ホームページアドレス

<http://www.mof-kinki.go.jp/>

調 査 要 領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

2. 調査時点 平成22年5月15日（前回調査 平成22年2月25日）

3. 調査対象期間

判断項目 平成22年 4～6月期（又は6月末）見込み
平成22年 7～9月期（又は9月末）見通し
平成22年 10～12月期（又は12月末）見通し

計数項目 22年度上期は実績見込み、22年度下期及び通期は見通し（又は計画）

4. 調査対象の範囲

近畿2府4県に所在する資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上の法人。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象とする。

5. 集計の方法

法人企業統計調査の業種分類による単純集計を行った。

6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本から、一定の方法により無作為抽出した。対象企業に調査票を郵送、またはオンラインでの入力を依頼し、自計記入方式により回答を得た。なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業数・回収率）

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率
全 規 模	2,493	2,066	82.9	971	825	85.0	1,522	1,241	81.5
大 企 業	846	802	94.8	381	359	94.2	465	443	95.3
中堅企業	629	527	83.8	211	179	84.8	418	348	83.3
中小企業	1,018	737	72.4	379	287	75.7	639	450	70.4

（注）大企業：資本金10億円以上
中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

7. 業 種 分 類

「法人企業景気予測調査」は、「日本標準産業分類」に基づいて業種分類を行っている。

（参考：BSIについて）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比...25.8% 「不変」と回答した企業の構成比...60.6%
「下降」と回答した企業の構成比... 6.4% 「不明」と回答した企業の構成比... 7.2%

$$\text{BSI} = (\text{「上昇」と回答した企業の構成比...25.8\%}) \\ - (\text{「下降」と回答した企業の構成比... 6.4\%}) = 19.4$$

概 況

近畿2府4県に所在する資本金1千万円以上の法人企業（ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は、資本金1億円以上）2,493社を対象として実施した。平成22年5月15日時点での法人企業景気予測調査(回収率82.9%)の結果は次のとおりである。

〔 景況（企業の景況） 〕

22年4～6月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「下降」超となっている。

規模別では、大企業は「上昇」超となっており、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについて、22年7～9月期は、全産業で引き続き「下降」超の見通しとなっている。

〔 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 〕

22年度上期は、全産業で5.4%の増収見込みとなっている。

22年度下期は、全産業で4.0%の増収見通しとなっている。

22年度通期は、全産業で4.7%の増収見通しとなっている。

〔 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 〕

22年度上期は、全産業で19.7%の増益見込みとなっている。

22年度下期は、全産業で15.9%の増益見通しとなっている。

22年度通期は、全産業で17.7%の増益見通しとなっている。

〔 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資） 〕

22年度は、全産業で4.8%増の計画となっている。

〔 雇 用 〕

22年6月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「過剰気味」超となっている。

先行きについては、全産業で「過剰気味」超となっている。

（注）設備投資については、今回調査より、ソフトウェア投資を含めて集計しています。

なお、土地、ソフトウェア投資を除く集計値は19ページに掲載しています。

1. 景況（企業の景況）

- 全産業の現状判断は「下降」超幅が縮小 -
（ 製造業では、14期ぶりに「上昇」超に転じる ）

22年4～6月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「下降」超となっている。

製造業では、窯業・土石などが「下降」超となっているものの、電気機械、生産用機械などが「上昇」超となっていることから、全体では「上昇」超となっている。

非製造業では、宿泊・飲食サービス、運輸・郵便などが「上昇」超となっているものの、建設、不動産などが「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

規模別では、大企業は「上昇」超となっており、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについて、22年7～9月期は、全産業で引き続き「下降」超の見通しとなっている。

第1表 企業の景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」-「下降」社数構成比：%ポイント）

区 分		22年1～3月 （前回調査時） 現 状 判 断	22年4～6月 現 状 判 断	22年7～9月 見 通 し	22年10～12月 見 通 し
全規模	全 産 業	(15.2)	(4.7) 6.1	(0.2) 1.0	4.5
	製 造 業	(9.0)	(1.6) 3.6	(5.1) 4.4	7.0
	非製造業	(19.5)	(9.1) 12.5	(3.9) 4.5	2.8
大企業	全 産 業	(1.7)	(4.4) 5.9	(6.6) 10.1	11.5
	製 造 業	(3.8)	(9.0) 11.7	(8.7) 11.2	12.8
	非製造業	(7.0)	(0.0) 1.1	(4.7) 9.3	10.4
中堅企業	全 産 業	(16.3)	(5.3) 5.1	(0.2) 1.5	8.2
	製 造 業	(6.8)	(0.0) 6.1	(7.4) 9.5	11.7
	非製造業	(21.6)	(8.2) 11.0	(4.5) 2.6	6.3
中小企業	全 産 業	(28.7)	(13.9) 19.7	(7.4) 14.8	5.7
	製 造 業	(28.9)	(8.3) 8.0	(1.6) 7.3	3.1
	非製造業	(28.7)	(17.0) 27.1	(10.6) 19.6	7.3

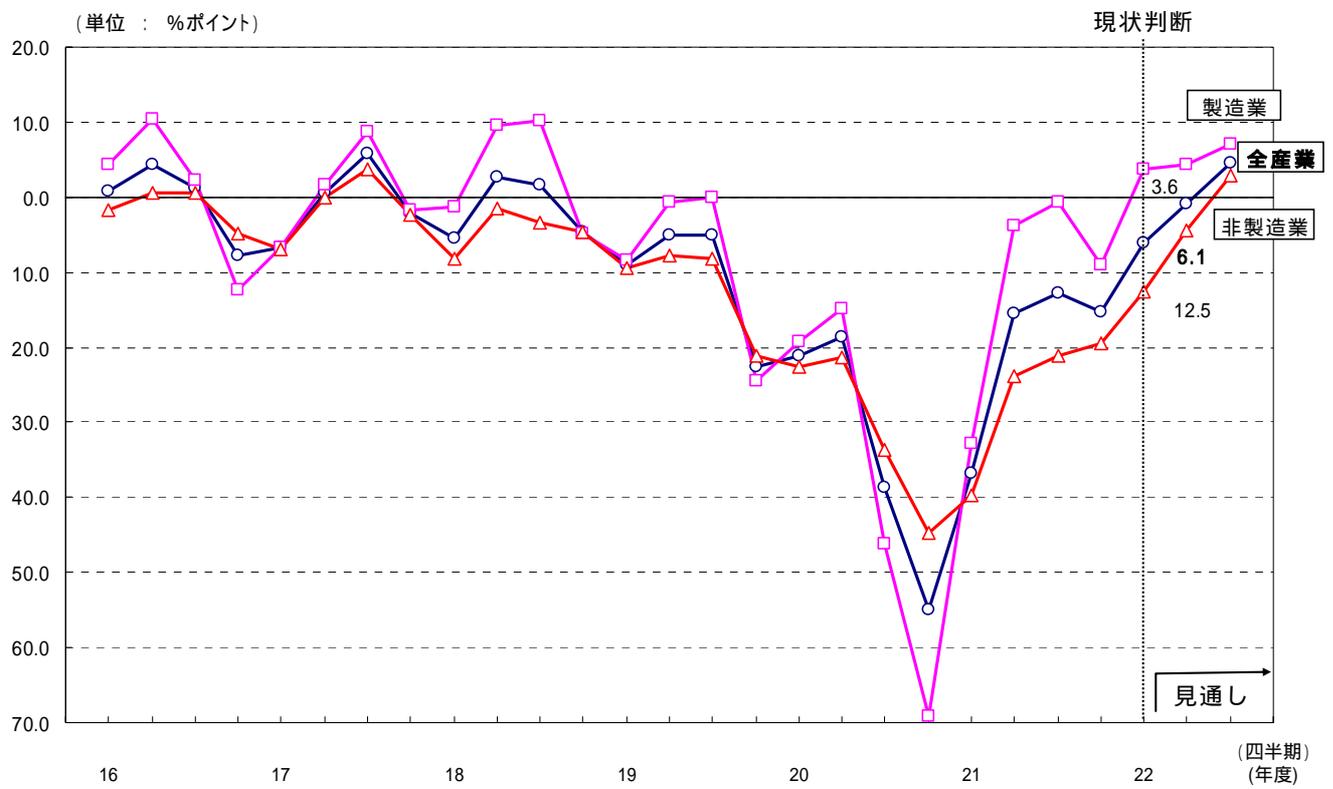
回答社数 2,064社

（ ）は前回（平成22年1～3月期）調査結果。

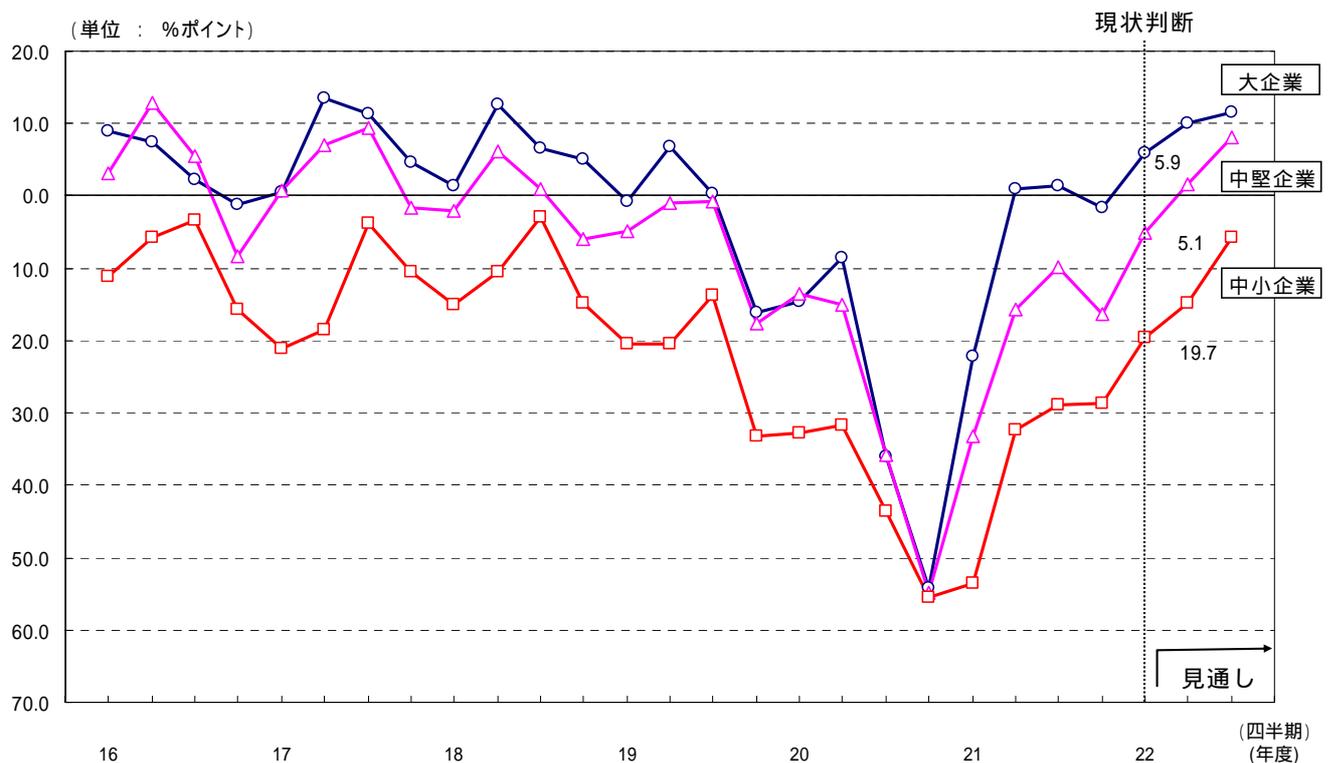
企業の景況判断 B S I (原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

産業別



規模別



企業の景況判断 B S I

業種別計数表

【原数値】

(「上昇」-「下降」：%ポイント)

区 分	回答社数	22年1~3月 (前回調査)	22年4~6月	22年7~9月	22年10~12月
全 産 業	2,064	15.2	6.1	1.0	4.5
製 造 業	824	9.0	3.6	4.4	7.0
食 料 品	52	33.3	1.9	1.9	1.9
織 維	56	11.1	1.8	3.6	0.0
木 材 ・ 木 製 品	17	33.3	47.1	5.9	11.8
パ ル プ ・ 紙	26	23.1	3.8	7.7	15.4
化 学	111	5.7	6.3	6.3	5.4
石 油 ・ 石 炭	15	36.4	13.3	6.7	6.7
窯 業 ・ 土 石	23	28.0	30.4	8.7	21.7
鉄 鋼	54	2.6	13.0	16.7	22.2
非 鉄 金 属	34	8.3	23.5	0.0	11.8
金 属 製 品	59	13.1	8.5	3.4	0.0
は ん 用 機 械	43	2.7	11.6	2.3	4.7
生 産 用 機 械	57	6.7	15.8	17.5	12.3
業 務 用 機 械	29	7.7	3.4	3.4	6.9
電 気 機 械	61	3.7	16.4	11.5	11.5
情 報 通 信 機 械	45	8.9	15.6	17.8	22.2
輸 送 用 機 械	46	8.9	15.2	4.3	10.9
そ の 他 製 造 業	96	23.4	8.3	0.0	8.3
非 製 造 業	1,240	19.5	12.5	4.5	2.8
農 林 水 産 業	2	33.3	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.0	0.0	25.0	50.0
建 設	142	24.1	41.5	18.3	4.9
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	12	0.0	0.0	0.0	0.0
情 報 通 信	73	0.0	6.8	6.8	6.8
運 輸 、 郵 便	108	22.0	1.9	1.9	7.4
卸 売 、 小 売	350	22.9	11.1	2.6	5.4
卸 売	245	22.4	7.3	3.3	13.5
小 売	105	24.0	20.0	1.0	13.3
不 動 産 、 物 品 賃 貸	179	24.9	21.2	15.6	8.9
不 動 産	143	22.9	20.3	16.1	9.1
物 品 賃 貸	36	34.4	25.0	13.9	8.3
サ ー ビ ス 業	248	14.7	5.6	1.6	2.8
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	55	27.9	20.0	7.3	10.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽	37	31.4	18.9	0.0	0.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス	18	16.7	44.4	5.6	11.1
娯 楽	19	47.1	5.3	5.3	10.5
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	65	0.0	7.7	1.5	1.5
医 療 、 教 育	16	5.9	18.8	18.8	12.5
そ の 他 サ ー ビ ス 業	75	13.5	21.3	2.7	0.0
金 融 、 保 険	122	10.0	1.6	5.7	13.9

(参考) 企業の景況判断等について

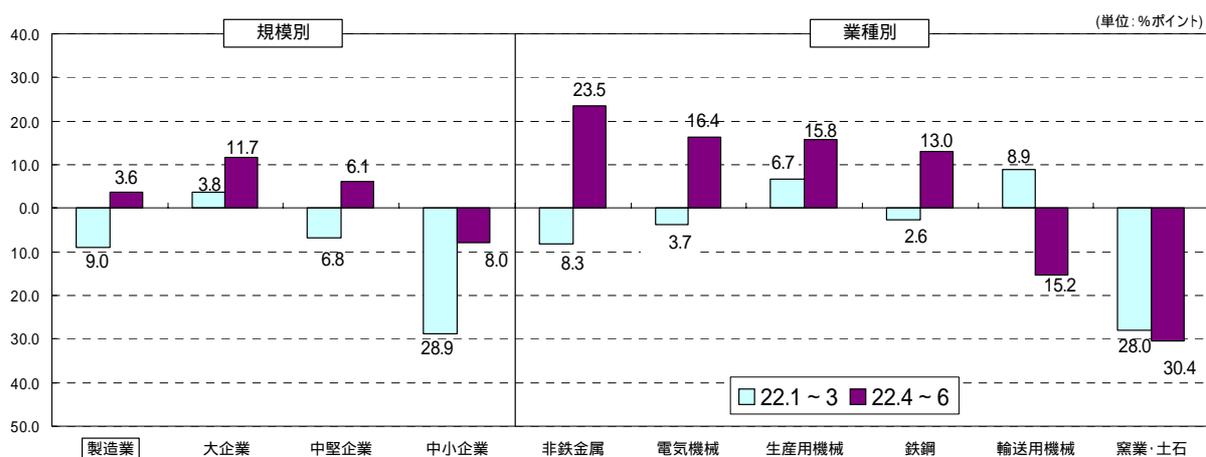
1. 製造業の景況判断について

製造業の現状判断については、大企業、中堅企業で「上昇」超となっており、中小企業で「下降」超幅が縮小している。

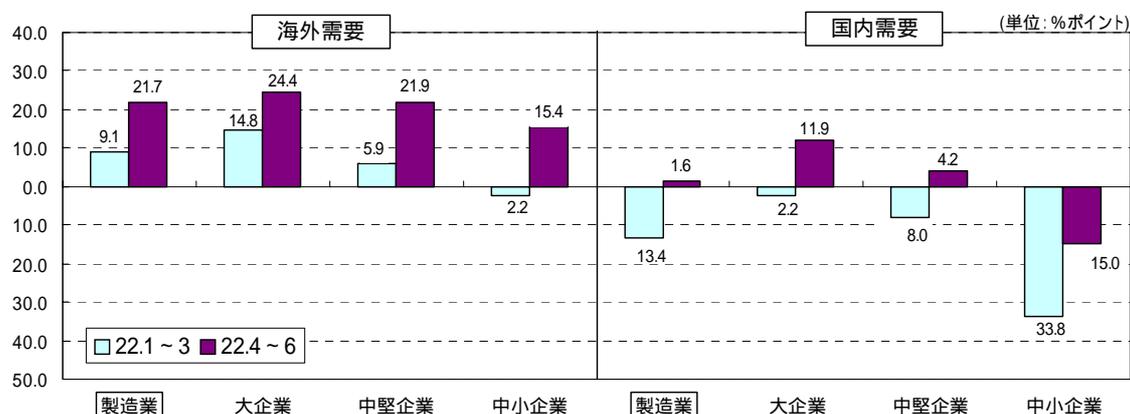
海外需要BSIは、いずれの規模でも「増加」超となっている。

また、国内需要BSIは、中小企業で「減少」超となっている。

景況判断BSI（現状判断・原数値）（前期比「上昇」-「下降」社数構成比）



海外需要、国内需要判断BSI（原数値）（前期比「増加」-「減少」社数構成比）



企業の声

スマートフォンなどの携帯電話関連の電子部材が、中国、台湾などアジア向けを中心に伸びている。 【大、非鉄金属】

国内外の経済対策の効果もあって、自動車用部品の需要は引き続き好調。

【大・中小、生産用機械】

国内の設備投資が冷え込んでいることから、天井クレーンなどの設備関連の受注が低調に推移しており、回復には時間がかかると思われる。 【中小、輸送用機械】

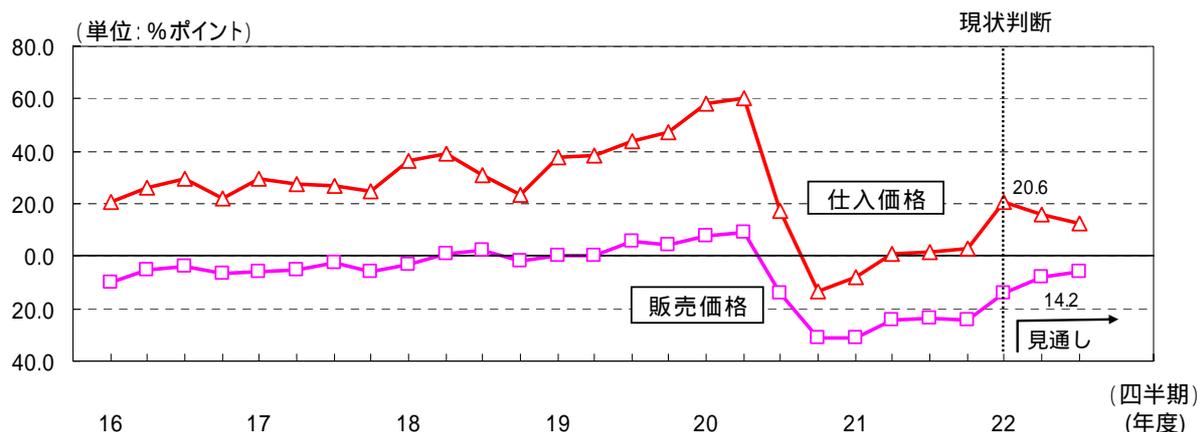
2. 仕入価格、販売価格について(除く金融・保険)

仕入価格BSIは、いずれの規模でも「上昇」超幅が拡大している。一方、販売価格BSIでは、「低下」超となっている。

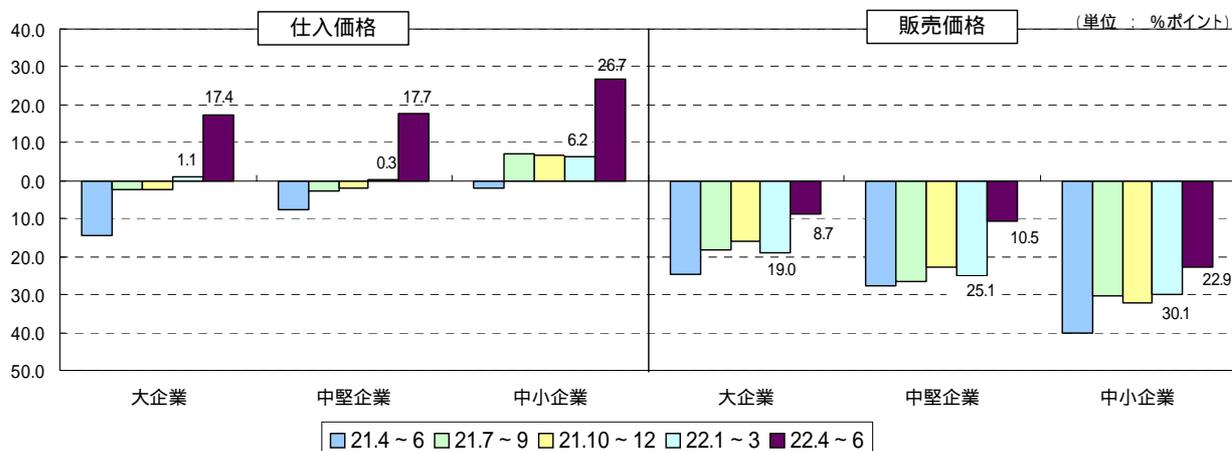
仕入価格、販売価格判断BSI(原数値)

(前期比「上昇」-「低下」社数構成比)

全産業



規模別



企業の声

鉄鉱石や原料炭等の原材料価格の上昇は避けられない状況にあり、販売価格への転嫁が必要となっている。 【大、鉄鋼】

ウォン安の影響から韓国企業の製品が割安となっており、対抗するためには、価格を下げざるを得ず、利鞘確保は非常に厳しい。 【中小、非鉄金属】

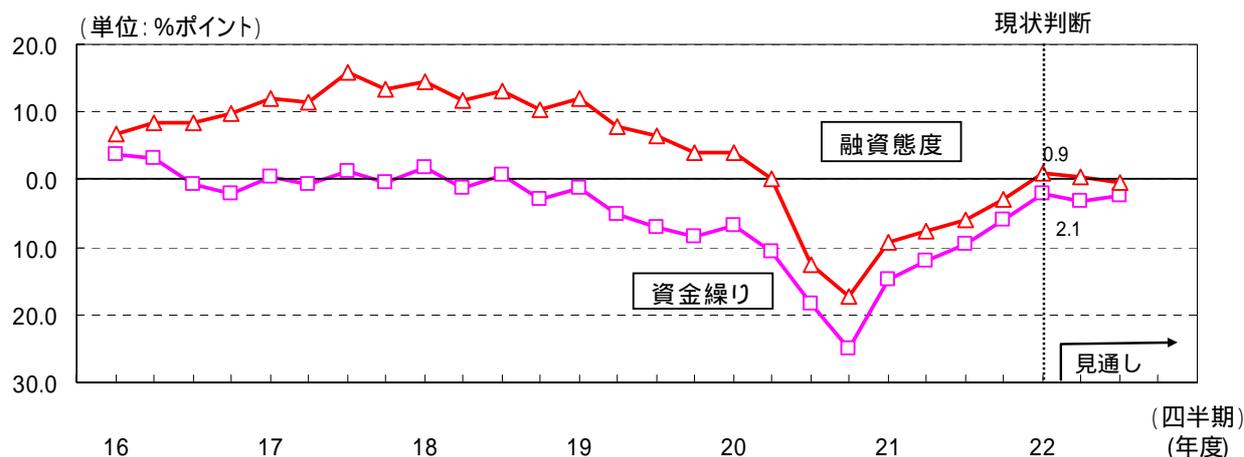
取引先ではできるだけ安価な製品を求めており、同業他社に対抗するためには、価格を下げざるを得ない。 【中小、輸送用機械】

3. 資金繰り、金融機関の融資態度について(除く金融・保険)

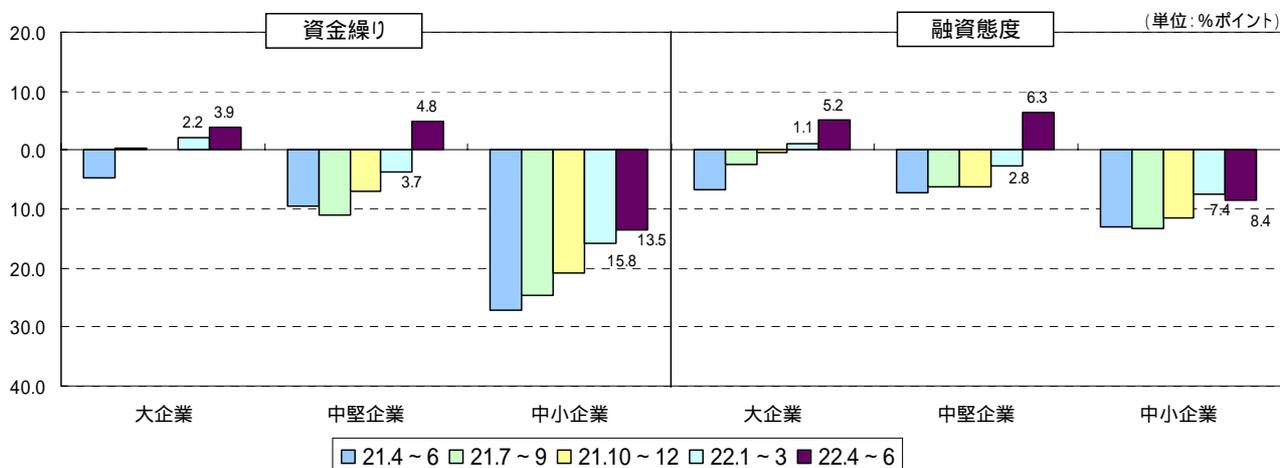
中小企業では、資金繰りBSIで「悪化」超が、金融機関の融資態度BSIでは「厳しい」超が続いている。

資金繰り、金融機関融資態度判断BSI(原数値)

(前期比「改善」-「悪化」社数構成比、前期比「緩やか」-「厳しい」社数構成比)
全産業



規模別



企業の声

売上増加に伴い利益が改善してきたことから、金融機関からは当社にとって有利な低利等の融資提案が行われるようになった。 【中堅、電気機械】

コンクリートを製造しているが、金融機関は建設関係業者への融資に消極的であるため、保証協会付融資に頼っており、資金繰りは厳しい。 【中小、窯業・土石】

売上減から資金繰りは厳しい。金融機関は保証協会付融資には応じてくれるが、プロパー融資には消極的である。 【中小、繊維】

2 . 売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

- 22年度上期は5.4%の増収見込み、通期は4.7%の増収見通し -

22年度上期の売上高は、全産業で5.4%(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の増収見込みとなっている。

製造業では、生産用機械、鉄鋼など、ほぼ全ての業種で増収となることから、全体では6.7%の増収見込みとなっている。

非製造業では、卸売など、ほとんどの業種で増収となることから、全体では4.7%の増収見込みとなっている。

22年度下期は、全産業で4.0%の増収見通しとなっている。

22年度通期は、全産業で4.7%の増収見通しとなっている。

製造業では、生産用機械、鉄鋼など、ほとんどの業種で増収となることから、全体では5.2%の増収見通しとなっている。

非製造業では、建設などが減収となるものの、卸売などが増収となることから、全体では4.4%の増収見通しとなっている。

第2表 売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		上期	下期	22年度
全規模	全産業	5.4	4.0	4.7
	製造業	6.7	3.9	5.2
	非製造業	4.7	4.1	4.4
大企業	全産業	5.6	4.3	4.9
	製造業	6.4	3.8	5.0
	非製造業	5.1	4.6	4.8
中堅企業	全産業	4.3	1.5	2.8
	製造業	12.1	5.7	8.7
	非製造業	1.8	0.0	0.9
中小企業	全産業	2.8	1.3	2.0
	製造業	7.8	3.7	5.7
	非製造業	0.4	0.3	0.3

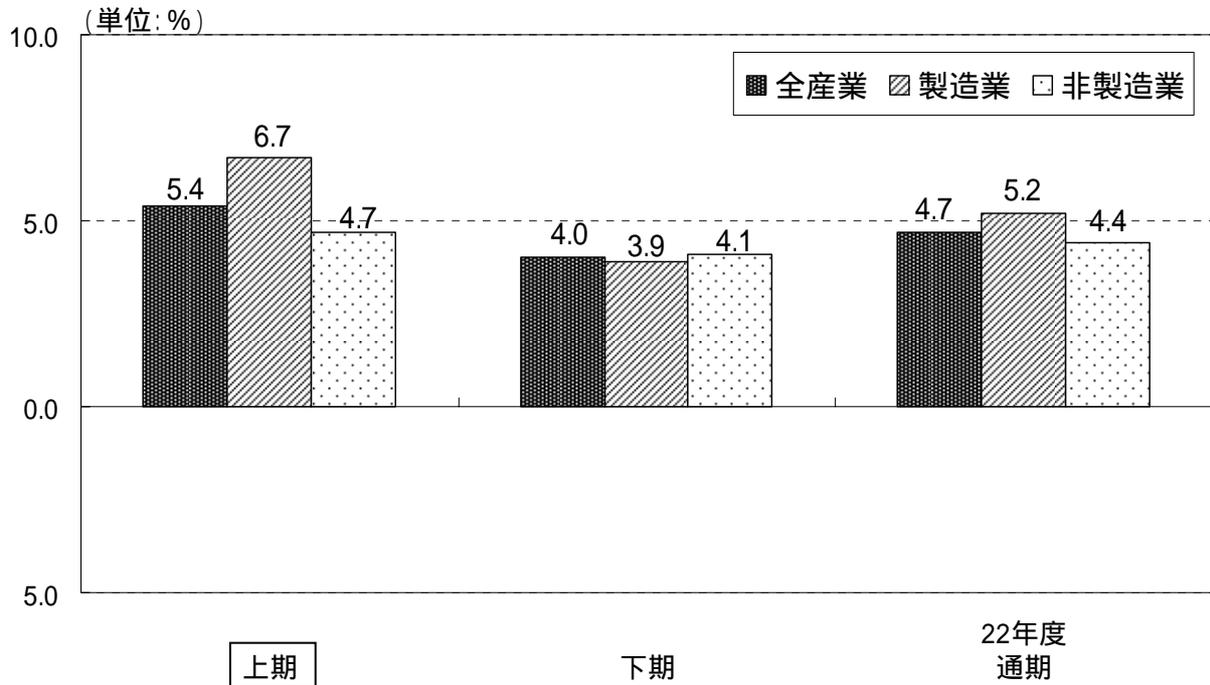
回答のあった企業(1,496社)を基に単純集計。

(注)今回調査より、「電気・ガス・水道」を含めた再集計値を27ページに掲載しています。

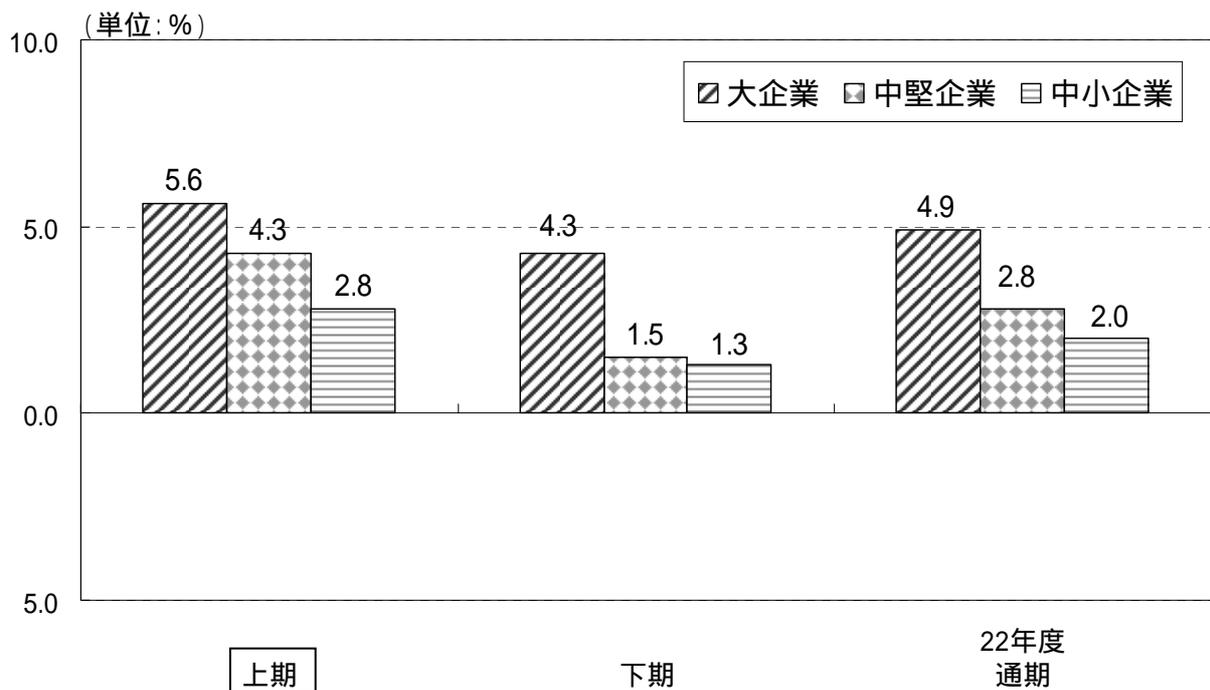
売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年(同期)増減率）

産業別



規模別



売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	22年度					
		上 期		下 期		22年度	
		増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度
全 産 業	1,496	5.4	5.4	4.0	4.0	4.7	4.7
製 造 業	642	6.7	2.5	3.9	1.4	5.2	1.9
食 料 品	42	2.1	0.1	3.4	0.1	2.7	0.1
織 維	40	1.9	0.0	2.9	0.0	2.4	0.0
木 材 ・ 木 製 品	11	1.9	0.0	0.8	0.0	1.3	0.0
パ ル プ ・ 紙	20	0.8	0.0	1.2	0.0	1.0	0.0
化 学	92	3.1	0.2	0.6	0.0	1.8	0.1
石 油 ・ 石 炭	10	1.3	0.0	18.2	0.0	9.5	0.0
窯 業 ・ 土 石	22	4.8	0.0	2.6	0.0	3.7	0.0
鉄 鋼	42	26.3	0.4	20.9	0.4	23.4	0.4
非 鉄 金 属	24	31.0	0.2	8.1	0.1	18.1	0.1
金 属 製 品	51	5.7	0.1	1.9	0.0	1.6	0.0
は ん 用 機 械	32	2.8	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0
生 産 用 機 械	51	18.2	0.6	9.2	0.3	13.3	0.4
業 務 用 機 械	21	7.7	0.1	4.6	0.0	6.1	0.1
電 気 機 械	44	6.2	0.2	4.0	0.1	5.0	0.2
情 報 通 信 機 械	30	2.3	0.1	10.9	0.4	6.6	0.2
輸 送 用 機 械	37	7.1	0.3	8.8	0.4	1.6	0.1
そ の 他 製 造 業	73	7.7	0.3	8.6	0.3	8.2	0.3
非 製 造 業	854	4.7	2.9	4.1	2.6	4.4	2.7
農 林 水 産 業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱 業、採石業、砂利採取業	3	27.2	0.0	1.1	0.0	11.8	0.0
建 設	106	0.5	0.0	3.1	0.3	1.4	0.1
情 報 通 信	53	0.2	0.0	1.8	0.1	0.8	0.0
運 輸、郵 便	94	1.7	0.1	1.9	0.2	1.8	0.1
卸 売、小 売	275	8.3	2.7	7.1	2.3	7.7	2.5
卸 売	196	10.9	2.7	9.2	2.3	10.0	2.5
小 売	79	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
不 動 産、物 品 賃 貸	141	5.2	0.1	7.8	0.1	1.5	0.0
不 動 産	114	8.4	0.1	10.6	0.1	1.5	0.0
物 品 賃 貸	27	0.3	0.0	2.6	0.0	1.5	0.0
サ ー ビ ス 業	181	1.8	0.1	5.7	0.3	3.7	0.2
宿 泊、飲 食 サ ー ビ ス	41	6.6	0.1	6.1	0.1	6.4	0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス、娯 楽	23	1.7	0.1	6.8	0.3	4.2	0.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス	10	2.5	0.0	3.8	0.0	3.2	0.0
娯 楽	13	1.7	0.1	6.9	0.3	4.3	0.2
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス	47	3.6	0.0	4.1	0.0	0.3	0.0
医 療、教 育	13	6.9	0.0	2.8	0.0	4.8	0.0
そ の 他 サ ー ビ ス 業	57	3.9	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0

3 . 経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

- 22年度上期は19.7%の増益見込み、通期は17.7%の増益見通し -

22年度上期の経常利益は、全産業で19.7%(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の増益見込みとなっている。

製造業では、生産用機械、輸送用機械など、ほとんどの業種で増益となることから、全体では19.7%の増益見込みとなっている。

非製造業では、不動産などが減益となるものの、運輸・郵便、卸売などが増益となることから、全体では19.8%の増益見込みとなっている。

22年度下期は、全産業で15.9%の増益見通しとなっている。

22年度通期は、全産業で17.7%の増益見通しとなっている。

製造業では、化学などが減益となるものの、生産用機械、鉄鋼などが増益となることから、全体では12.2%の増益見通しとなっている。

非製造業では、運輸・郵便、建設など、ほぼ全ての業種で増益となることから、全体では24.9%の増益見通しとなっている。

第3表 経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区	分	22年度	
		上期	下期
全規模	全産業	19.7	15.9
	製造業	19.7	6.4
	非製造業	19.8	30.0
大企業	全産業	18.4	16.8
	製造業	17.8	6.5
	非製造業	19.3	33.5
中堅企業	全産業	50.4	5.8
	製造業	124.6	5.7
	非製造業	28.4	5.8
中小企業	全産業	10.9	3.0
	製造業	11.5	1.5
	非製造業	10.5	6.4

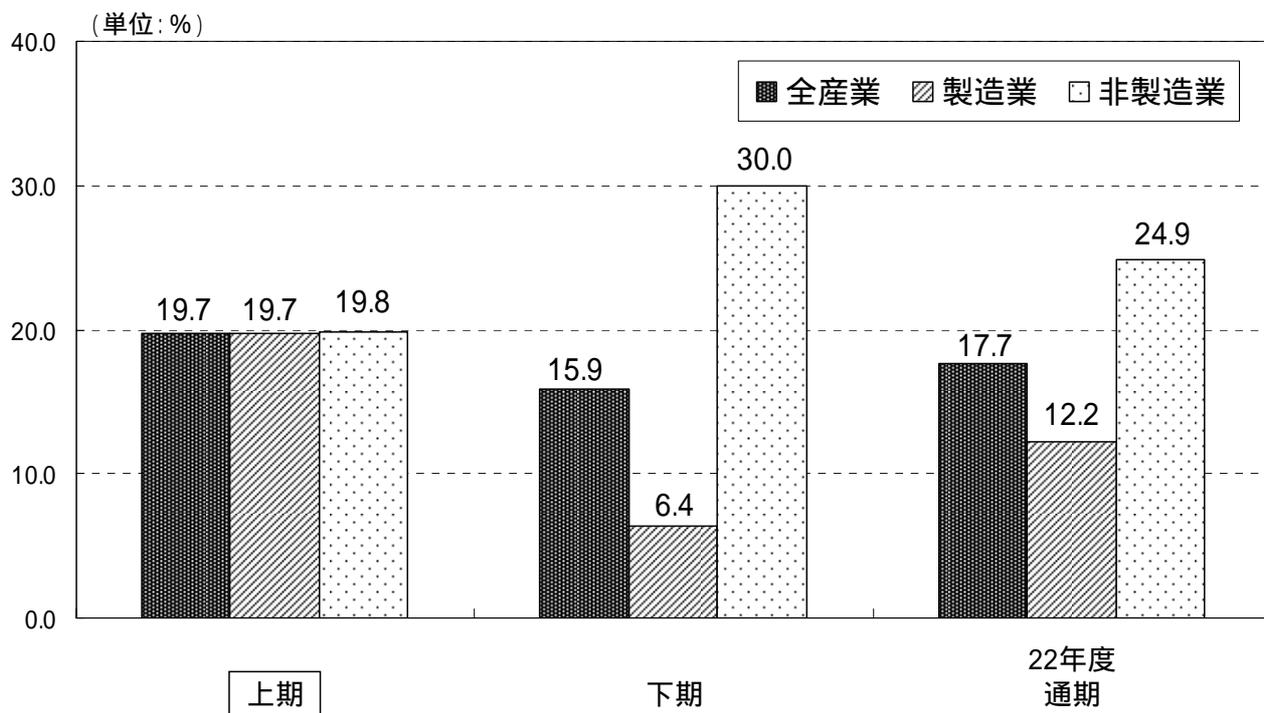
回答のあった企業(1,467社)を基に単純集計。

(注)今回調査より、「電気・ガス・水道」、「金融・保険」を含めた全産業の再集計値を27ページに掲載しています。

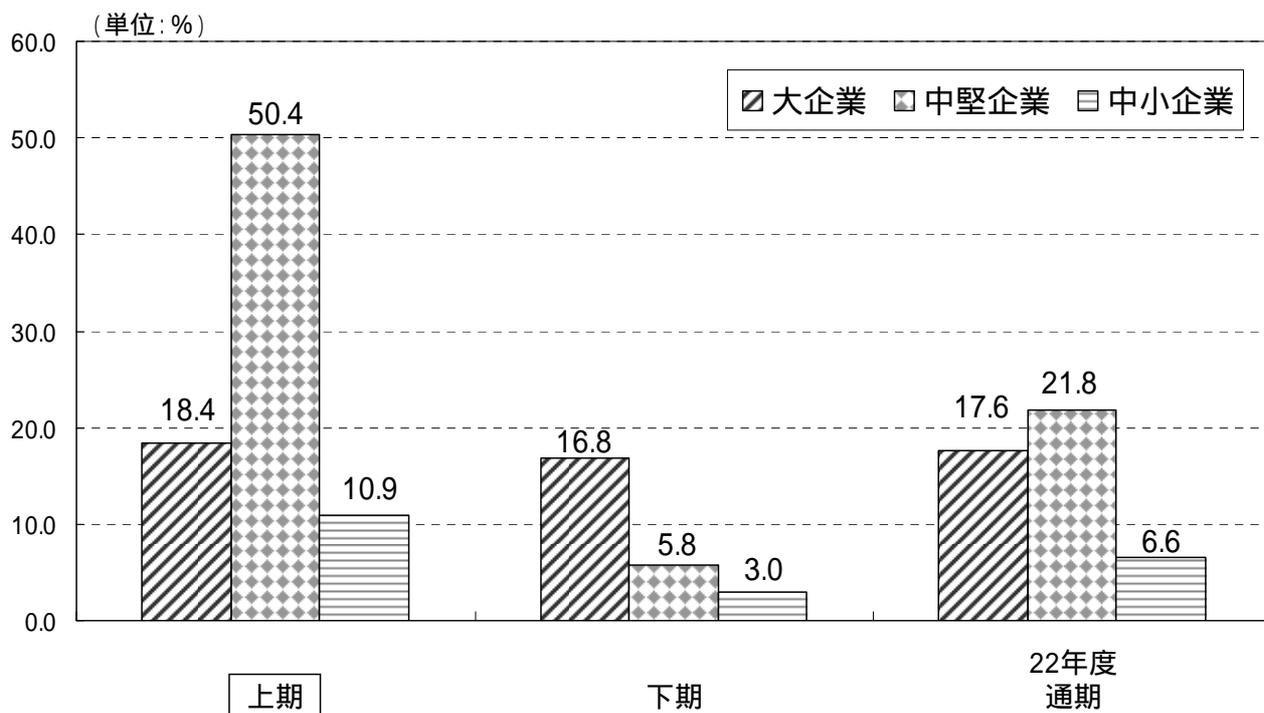
經常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年(同期)増減率）

産業別



規模別



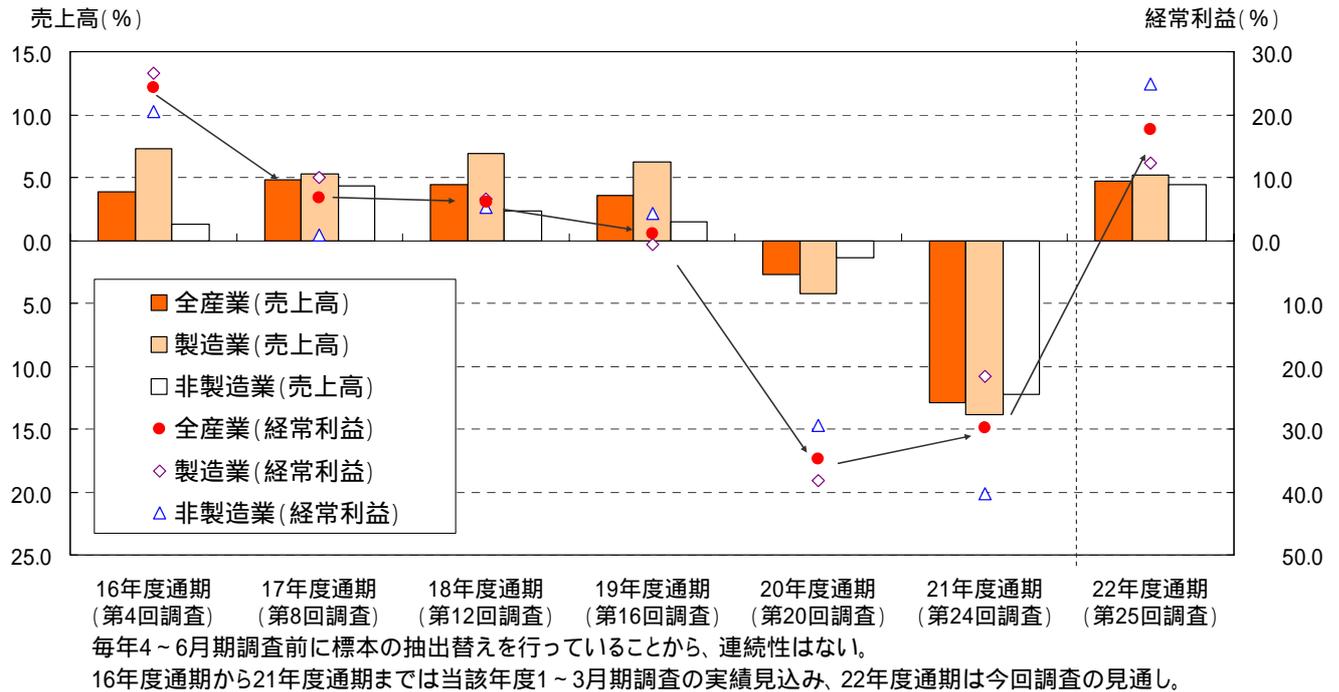
経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険）
業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

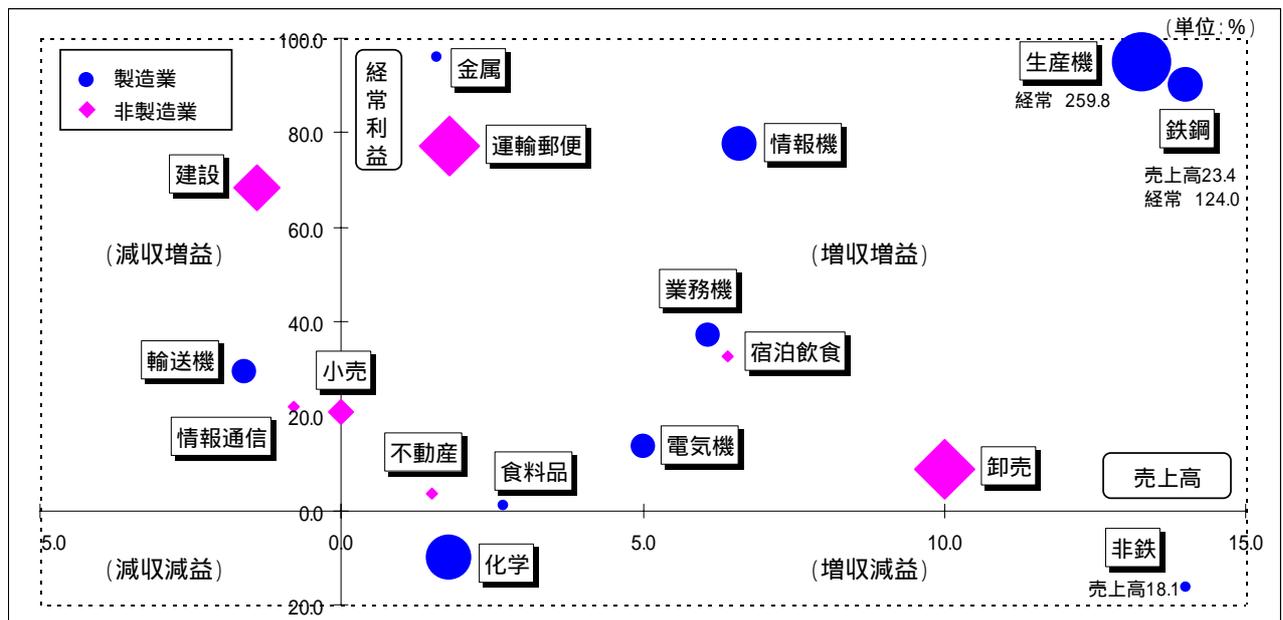
区 分	回答社数	22年度					
		上 期		下 期		増 減 率 寄 与 度	
		増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度
全 産 業	1,467	19.7	19.7	15.9	15.9	17.7	17.7
製 造 業	632	19.7	10.6	6.4	3.8	12.2	7.0
食 料 品	42	7.7	0.4	6.6	0.3	0.8	0.0
織 維	40	6.8	0.1	7.6	0.1	7.2	0.1
木 材 ・ 木 製 品	10	黒字転化	0.1	7.1	0.0	62.5	0.0
パ ル プ ・ 紙	19	13.6	0.3	20.0	0.4	17.0	0.3
化 学	91	11.0	3.5	9.4	2.4	10.2	2.9
石 油 ・ 石 炭	10	101.4	0.2	12.9	0.0	41.7	0.1
窯 業 ・ 土 石	20	22.9	0.1	35.1	0.2	11.6	0.1
鉄 鋼	41	458.1	2.0	59.6	1.2	124.0	1.6
非 鉄 金 属	23	21.6	0.1	31.5	0.3	16.4	0.1
金 属 製 品	51	黒字転化	1.0	4.6	0.0	96.0	0.5
は ん 用 機 械	32	45.0	0.7	29.9	0.4	6.9	0.1
生 産 用 機 械	50	黒字転化	4.9	64.1	2.2	259.8	3.5
業 務 用 機 械	20	25.7	0.5	48.9	0.9	37.2	0.7
電 気 機 械	44	33.7	1.3	1.8	0.1	13.5	0.7
情 報 通 信 機 械	30	22.5	0.5	155.5	1.9	77.4	1.2
輸 送 用 機 械	37	172.6	2.8	20.1	0.8	29.3	0.9
そ の 他 製 造 業	72	47.2	1.1	30.2	1.3	35.9	1.2
非 製 造 業	835	19.8	9.2	30.0	12.1	24.9	10.7
農 林 水 産 業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	3	黒字転化	0.0	黒字転化	0.0	黒字転化	0.0
建 設	100	15.9	1.1	162.5	5.6	68.4	3.5
情 報 通 信	53	2.9	0.1	53.4	1.4	22.0	0.7
運 輸 、 郵 便	93	99.4	6.4	47.4	2.0	77.1	4.1
卸 売 、 小 売	269	13.9	2.2	9.1	1.7	11.2	1.9
卸 売	192	10.1	1.3	7.4	1.1	8.6	1.2
小 売	77	28.7	0.9	15.3	0.6	20.9	0.8
不 動 産 、 物 品 賃 貸	138	11.8	0.5	23.3	0.8	4.8	0.2
不 動 産	112	20.4	0.7	34.7	0.8	3.7	0.1
物 品 賃 貸	26	19.2	0.2	0.1	0.0	8.1	0.1
サ ー ビ ス 業	178	0.9	0.1	7.0	0.6	3.9	0.3
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	41	44.1	0.5	24.7	0.3	32.7	0.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽	22	13.1	0.5	1.6	0.1	5.3	0.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス	10	赤字縮小	0.0	18.2	0.1	27.3	0.1
娯 楽	12	11.9	0.4	4.5	0.1	3.8	0.1
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	47	6.5	0.1	14.9	0.2	1.2	0.0
医 療 、 教 育	13	27.9	0.1	9.3	0.0	12.3	0.0
そ の 他 サ ー ビ ス 業	55	42.3	0.8	8.0	0.1	16.6	0.3

(参考) 売上高及び経常利益

対前年増減率の推移



主要業種別(22年度通期の対前年増減率)



企業の声

昨年度の大幅減収の反動もあるが、中国などアジア向け輸出が堅調であることや、国内では自動車用部品が持ち直してきている。 【大、生産用機械】

新興国や欧米を中心にスマートフォンなどの多機能携帯が伸びているほか、中国や国内では需要振興策や低価格化により薄型テレビへの買い替えが進んでいる。 【大、情報通信機械】

鋼材価格が上昇していることに加え、国内では自動車向けの薄板が堅調であることから、販売価格、数量ともに増加している。 【大、卸売】

4 . 設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

- 22年度は、全産業で4.8%増の計画 -

22年度の設備投資は、全産業で4.8%増(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の計画となっている。

製造業では、非鉄金属、鉄鋼など、ほとんどの業種で前年を上回っているものの、電気機械、化学が前年を下回っていることから、全体では0.2%減の計画となっている。

非製造業では、不動産などが前年を下回っているものの、金融・保険、小売などが前年を上回っていることから、全体では8.0%増の計画となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも前年を上回る計画となっている。

第4表 設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		上期	下期	22年度
全規模	全産業	2.1	11.6	4.8
	製造業	8.2	10.4	0.2
	非製造業	2.8	12.3	8.0
大企業	全産業	3.4	10.4	3.5
	製造業	9.0	9.5	1.0
	非製造業	1.2	10.9	6.5
中堅企業	全産業	25.2	39.3	32.3
	製造業	7.3	43.3	23.0
	非製造業	32.5	38.2	35.5
中小企業	全産業	27.4	2.3	13.3
	製造業	64.0	7.0	36.1
	非製造業	17.5	15.6	16.7

回答のあった企業(1,588社)を基に単純集計。

(注)今回調査より、ソフトウェア投資を含めて集計しています。

なお、土地、ソフトウェア投資を除く集計値は19ページに掲載しています。

設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資）

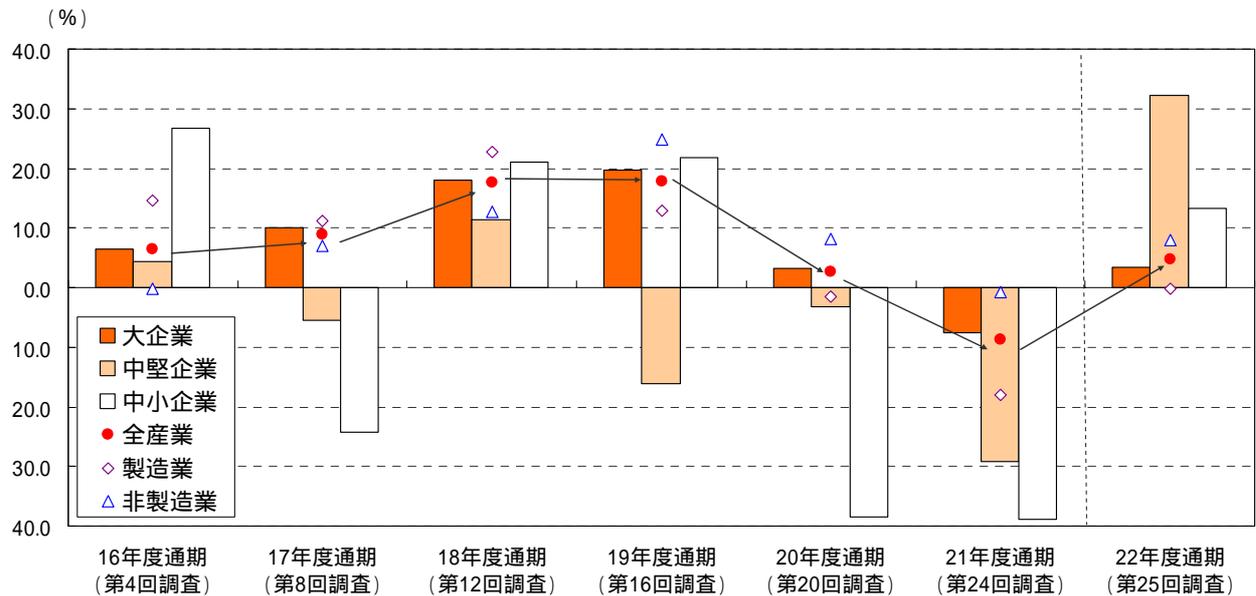
業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	22年度					
		上 期		下 期		増減率	
		増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全 産 業	1,588	2.1	2.1	11.6	11.6	4.8	4.8
製 造 業	639	8.2	3.7	10.4	3.5	0.2	0.1
食 料 品	43	34.9	0.5	27.2	0.4	31.1	0.4
織 維	40	6.0	0.1	40.6	0.4	13.3	0.2
木 材 ・ 木 製 品	10	58.1	0.0	36.7	0.0	5.5	0.0
パ ル プ ・ 紙	18	7.6	0.1	21.6	0.2	15.4	0.2
化 学	88	1.9	0.1	7.4	0.8	5.4	0.4
石 油 ・ 石 炭	11	22.0	0.1	11.2	0.0	16.4	0.0
窯 業 ・ 土 石	19	11.1	0.1	24.4	0.2	17.3	0.1
鉄 鋼	44	54.3	1.4	8.4	0.3	27.7	0.8
非 鉄 金 属	26	267.9	1.4	58.0	0.5	140.9	0.9
金 属 製 品	49	8.3	0.0	41.2	0.1	14.9	0.1
は ん 用 機 械	36	16.6	0.1	46.2	0.2	29.7	0.1
生 産 用 機 械	49	13.4	0.3	23.5	0.5	4.3	0.1
業 務 用 機 械	21	61.3	0.4	85.0	0.4	71.2	0.4
電 気 機 械	44	34.8	6.9	3.7	0.2	27.5	3.6
情 報 通 信 機 械	31	26.5	0.4	45.8	0.6	35.7	0.5
輸 送 用 機 械	38	19.8	0.6	36.9	0.7	2.0	0.0
そ の 他 製 造 業	72	0.5	0.0	4.9	0.1	2.5	0.1
非 製 造 業	949	2.8	1.6	12.3	8.1	8.0	4.8
農 林 水 産 業	1	皆減	0.0	皆増	0.0	194.1	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	3	47.7	0.0	67.1	0.0	56.0	0.0
建 設	107	26.6	0.9	14.5	0.4	8.5	0.3
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	11	8.9	1.3	1.0	0.2	3.2	0.6
情 報 通 信	51	23.7	0.7	25.7	0.9	24.7	0.8
運 輸 、 郵 便	85	14.4	1.4	5.4	1.0	8.5	1.2
卸 売 、 小 売	268	9.1	0.6	39.9	2.2	23.6	1.4
卸 売	192	4.6	0.1	12.8	0.3	4.9	0.1
小 売	76	14.8	0.6	58.0	1.9	33.5	1.3
不 動 産 、 物 品 賃 貸	137	23.1	1.4	34.9	1.4	0.2	0.0
不 動 産	110	44.4	1.9	48.6	1.1	12.1	0.4
物 品 賃 貸	27	26.6	0.5	17.7	0.3	22.2	0.4
サ ー ビ ス 業	182	30.8	1.9	4.5	0.2	16.7	0.8
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	42	0.4	0.0	12.8	0.1	5.9	0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽	25	41.9	1.3	25.8	0.3	21.6	0.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス	12	38.6	0.1	50.8	0.1	44.3	0.1
娯 楽	13	42.1	1.2	34.8	0.4	19.9	0.4
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	46	59.6	0.7	3.9	0.0	36.9	0.4
医 療 、 教 育	13	189.3	0.1	35.1	0.0	86.4	0.1
そ の 他 サ ー ビ ス 業	56	11.0	0.1	35.7	0.3	18.6	0.1
金 融 、 保 険	104	27.9	1.7	29.1	2.2	28.6	2.0

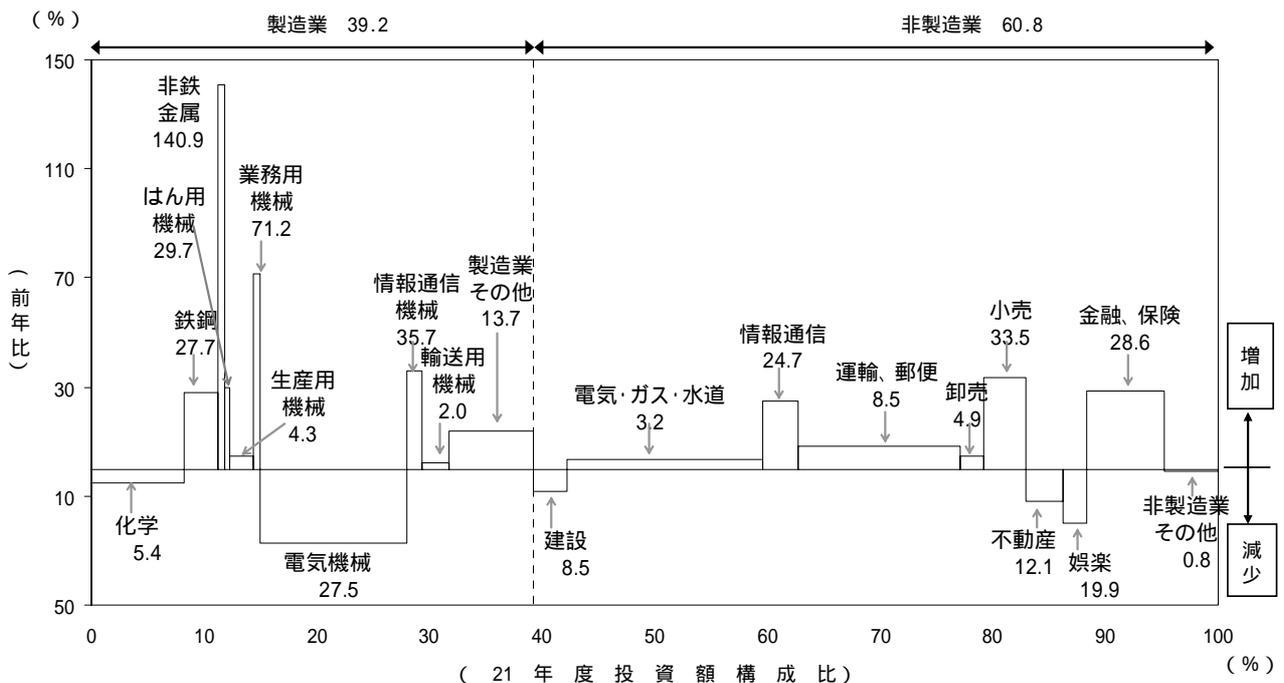
(参考)設備投資

対前年増減率の推移



毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っていることから、連続性はない。
 16年度通期から21年度通期までは当該年度1～3月期調査の実績見込み、22年度通期は今回調査の計画。
 22年度通期のみ、ソフトウェア投資を含めて集計。

主要業種別（除く土地、含むソフトウェア投資）



土地、ソフトウェア投資を除いた集計値

(参考) 設備投資(除く土地、除くソフトウェア投資。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		22年度		
		上期	下期	
全規模	全産業	2.9	14.5	5.7
	製造業	9.1	10.8	0.5
	非製造業	2.3	16.4	9.9
大企業	全産業	4.2	13.3	4.5
	製造業	9.9	9.9	1.4
	非製造業	0.7	15.2	8.5
中堅企業	全産業	23.7	39.9	31.8
	製造業	5.7	43.9	22.1
	非製造業	31.1	38.8	35.2
中小企業	全産業	26.4	0.3	13.8
	製造業	66.0	10.9	39.3
	非製造業	20.9	15.8	18.6

回答のあった企業(1,588社)を基に単純集計。

5. 雇 用

- 全産業の現状判断は6期連続の「過剰気味」超 -

22年6月末時点の従業員数判断BSI(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比、原数値)をみると、全産業で「過剰気味」超となっている。

製造業では、繊維、鉄鋼など、ほとんどの業種で「過剰気味」超となっていることから、全体では「過剰気味」超となっている。

非製造業では、宿泊・飲食サービスなどが「不足気味」超となっているものの、建設などが「過剰気味」超となっていることから、全体では「過剰気味」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「過剰気味」超となっている。

先行きについては、全産業で「過剰気味」超となっている。

第5表 従業員数判断BSI(原数値)

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比：%ポイント)

区 分		22年3月末 (前回調査時) 現 状 判 断	22年6月末 現 状 判 断	22年9月末 見 通 し	22年12月末 見 通 し
全規模	全 産 業	(6.2)	(6.9) 4.5	(3.7) 4.1	0.6
	製 造 業	(12.5)	(12.0) 7.4	(6.9) 7.7	4.8
	非製造業	(1.8)	(3.4) 2.5	(1.4) 1.6	2.2
大企業	全 産 業	(7.2)	(6.4) 4.9	(3.3) 4.3	0.3
	製 造 業	(11.4)	(9.8) 8.2	(5.7) 8.5	4.2
	非製造業	(3.1)	(3.1) 2.3	(1.0) 0.9	3.0
中堅企業	全 産 業	(2.9)	(7.0) 4.3	(2.9) 5.1	0.8
	製 造 業	(4.1)	(12.9) 7.9	(4.8) 9.6	5.1
	非製造業	(2.3)	(3.8) 2.4	(1.9) 2.7	1.5
中小企業	全 産 業	(7.0)	(7.5) 4.1	(4.5) 3.1	1.0
	製 造 業	(19.0)	(14.6) 6.0	(9.9) 5.7	5.3
	非製造業	(0.4)	(3.5) 2.8	(1.5) 1.4	1.9

回答社数 2,010社

()は前回(平成22年1~3月期)調査結果。

従業員数判断BSI

業種別計数表

【原数値】

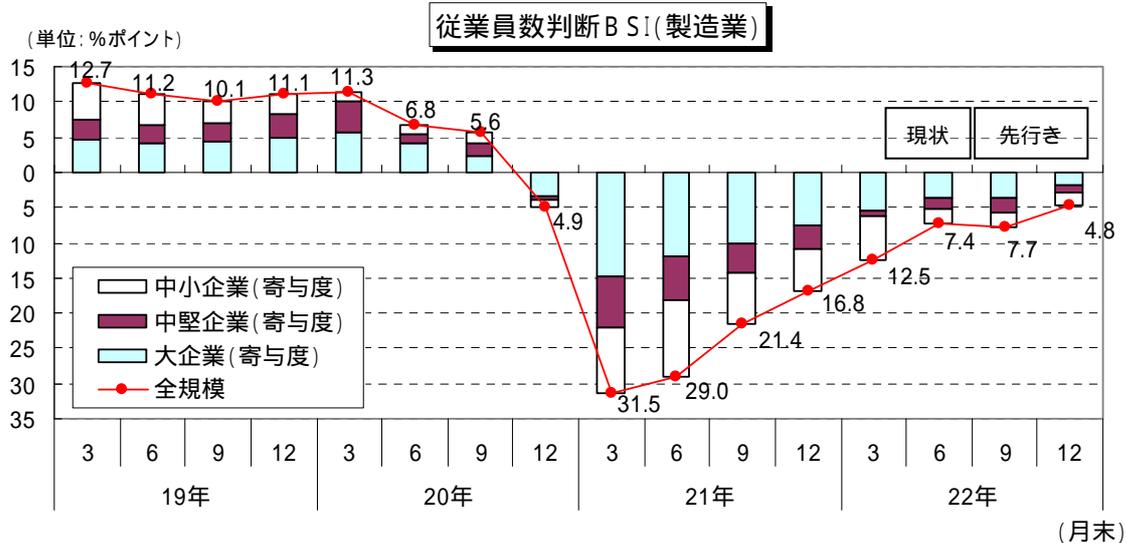
(「不足気味」 - 「過剰気味」：%ポイント)

区 分	回答社数	22年3月末 (前回調査)	22年6月末	22年9月末	22年12月末
全 産 業	2,010	6.2	4.5	4.1	0.6
製 造 業	813	12.5	7.4	7.7	4.8
食 料 品	51	6.7	2.0	2.0	5.9
織 維	55	35.2	21.8	14.5	12.7
木 材 ・ 木 製 品	17	50.0	11.8	17.6	5.9
パ ル プ ・ 紙	24	15.4	16.7	8.3	4.2
化 学	111	1.9	2.7	2.7	0.0
石 油 ・ 石 炭	14	18.2	21.4	14.3	7.1
窯 業 ・ 土 石	23	24.0	8.7	4.3	8.7
鉄 鋼	52	17.9	15.4	11.5	7.7
非 鉄 金 属	33	8.3	3.0	9.1	12.1
金 属 製 品	59	19.7	11.9	11.9	6.8
は ん 用 機 械	43	8.1	16.3	11.6	9.3
生 産 用 機 械	57	21.7	14.0	15.8	10.5
業 務 用 機 械	29	7.7	10.3	6.9	3.4
電 気 機 械	61	7.4	8.2	1.6	0.0
情 報 通 信 機 械	43	4.4	4.7	7.0	2.3
輸 送 用 機 械	46	25.0	15.2	15.2	13.0
そ の 他 製 造 業	95	8.5	1.1	8.4	4.2
非 製 造 業	1,197	1.8	2.5	1.6	2.2
農 林 水 産 業	2	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱 業、採石業、砂利採取業	4	25.0	0.0	0.0	0.0
建 設	137	4.8	10.9	12.4	6.6
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	12	10.0	8.3	8.3	16.7
情 報 通 信	71	8.3	12.7	4.2	1.4
運 輸、郵 便	105	6.0	1.9	2.9	8.6
卸 売、小 売	337	5.3	1.8	3.3	2.1
卸 売	239	5.0	2.5	3.3	2.9
小 売	98	6.0	0.0	3.1	0.0
不 動 産、物 品 賃 貸	167	2.2	3.6	3.0	3.6
不 動 産	133	0.6	3.0	3.8	3.8
物 品 賃 貸	34	15.6	5.9	0.0	2.9
サ ー ビ ス 業	242	7.8	1.2	3.3	4.1
宿 泊、飲 食 サ ー ビ ス	53	23.3	11.3	15.1	15.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス、娛 楽	36	5.7	11.1	2.8	2.8
生 活 関 連 サ ー ビ ス	18	5.6	33.3	11.1	11.1
娛 楽	18	5.9	11.1	5.6	5.6
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	63	14.8	0.0	1.6	3.2
医 療、教 育	16	5.9	6.3	0.0	6.3
そ の 他 サ ー ビ ス 業	74	5.4	5.4	2.7	2.7
金 融、保 険	120	2.0	5.0	4.2	1.7

(参考) 製造業における人員過剰感について

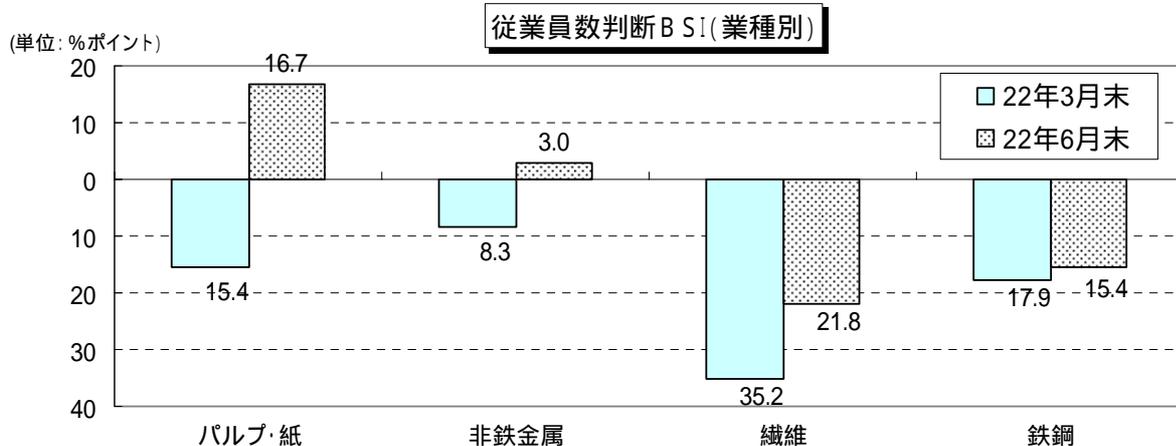
規模別

大企業、中小企業で「過剰気味」超幅が縮小している。



業種別

国内外における需要回復に伴い、パルプ・紙、非鉄金属などでは「不足気味」超となっている。繊維、鉄鋼などでは「過剰気味」超幅は縮小しているものの、生産水準は依然低く、人員過剰感は大きい。



企業の声

売上の約7割を占める液晶テレビ向けのマスキングフィルムの需給が逼迫しており、新規設備投資を実施したことから、人員は不足気味。 【中堅、パルプ・紙】

リーマンショック後に派遣社員の削減を行ったが、現在生産量が回復してきており、雇用には不足感がある。ただし、従業員を増加させるところまでは踏み込めない。 【中小、非鉄金属】

売上不振により業務量が減少しており、人員過剰感がある。雇用調整助成金を半年前から利用しており、人員削減は実施しない方針。 【中小、繊維】

業況は回復基調であるが、雇用調整助成金による一時帰休を実施しており、利用打ち切りの目途となる操業度水準への回復には、まだ時間を要する。 【大、鉄鋼】

6 . 近畿・全国比較

企業の景況判断 B S I

【原 数 値】

(「上昇」 - 「下降」：%ポイント)

区 分	近 畿				全 国			
	22/1~3	22/4~6	22/7~9	22/10~12	22/1~3	22/4~6	22/7~9	22/10~12
大 企 業	(1.7)	5.9	10.1	11.5	(2.4)	4.0	10.1	9.3
中 堅 企 業	(16.3)	5.1	1.5	8.2	(13.3)	8.1	1.8	4.0
中 小 企 業	(28.7)	19.7	14.8	5.7	(31.8)	32.0	16.8	11.0

() は前回 (平成22年1~3月期) 調査結果。

売上高 (全国は除く金融、保険、近畿は除く電気・ガス・水道、金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	上 期	下 期	22 年 度	上 期	下 期	22 年 度
全 産 業	5.4	4.0	4.7	4.3	2.2	3.2
製 造 業	6.7	3.9	5.2	10.4	3.2	6.6
非製造業	4.7	4.1	4.4	2.0	1.8	1.9
規 大 企 業	5.6	4.3	4.9	6.1	3.1	4.5
模 中 堅 企 業	4.3	1.5	2.8	4.2	2.5	3.3
別 中 小 企 業	2.8	1.3	2.0	3.0	1.2	2.1

経常利益 (全国は除く金融、保険、近畿は除く電気・ガス・水道、金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	上 期	下 期	22 年 度	上 期	下 期	22 年 度
全 産 業	19.7	15.9	17.7	48.5	16.7	29.1
製 造 業	19.7	6.4	12.2	283.1	15.3	65.2
非製造業	19.8	30.0	24.9	18.4	17.4	17.8
規 大 企 業	18.4	16.8	17.6	25.6	13.3	18.7
模 中 堅 企 業	50.4	5.8	21.8	36.3	12.3	21.2
別 中 小 企 業	10.9	3.0	6.6	88.3	21.7	44.4

設備投資 (除く土地、含むソフトウェア投資)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	上 期	下 期	22 年 度	上 期	下 期	22 年 度
全 産 業	2.1	11.6	4.8	15.9	3.2	9.2
製 造 業	8.2	10.4	0.2	23.4	2.0	12.5
非製造業	2.8	12.3	8.0	11.7	3.8	7.5
規 大 企 業	3.4	10.4	3.5	10.9	3.6	7.1
模 中 堅 企 業	25.2	39.3	32.3	15.7	1.9	8.6
別 中 小 企 業	27.4	2.3	13.3	34.4	2.9	17.1

従業員数判断 B S I

【原 数 値】

(「不足気味」 - 「過剰気味」：%ポイント)

区 分	近 畿				全 国			
	22/3月末	22/6月末	22/9月末	22/12月末	22/3月末	22/6月末	22/9月末	22/12月末
大 企 業	(7.2)	4.9	4.3	0.3	(4.2)	1.9	1.1	0.8
中 堅 企 業	(2.9)	4.3	5.1	0.8	(2.7)	0.3	0.5	2.0
中 小 企 業	(7.0)	4.1	3.1	1.0	(2.5)	6.1	3.6	0.7

() は前回 (平成22年1～3月期) 調査結果。

(注) 上記 ~ について、近畿が「単純集計値」、全国が「母集団推計値」となっているため、単純に比較することはできません。

7. 統計表 (判断項目 B S I)

22年4～6月期調査

(単位：%ポイント)

		全産業				製造業				非製造業			
		22年 1～3	22年 4～6	22年 7～9	22年 10～12	22年 1～3	22年 4～6	22年 7～9	22年 10～12	22年 1～3	22年 4～6	22年 7～9	22年 10～12
企業の景況 (「上昇」 - 「下降」)	全規模	15.2	6.1	1.0	4.5	9.0	3.6	4.4	7.0	19.5	12.5	4.5	2.8
	大企業	1.7	5.9	10.1	11.5	3.8	11.7	11.2	12.8	7.0	1.1	9.3	10.4
	中堅企業	16.3	5.1	1.5	8.2	6.8	6.1	9.5	11.7	21.6	11.0	2.6	6.3
	中小企業	28.7	19.7	14.8	5.7	28.9	8.0	7.3	3.1	28.7	27.1	19.6	7.3
国内の景況 (「上昇」 - 「下降」)	全規模	18.1	0.7	0.7	5.5	10.6	9.7	5.8	8.4	23.3	7.8	5.0	3.6
	大企業	6.3	12.1	10.0	11.2	0.6	19.0	12.7	12.5	13.0	6.4	7.8	10.1
	中堅企業	18.1	2.9	5.8	13.5	10.3	10.9	14.5	15.2	22.4	1.3	1.3	12.7
	中小企業	31.1	19.1	18.7	7.4	28.1	4.5	10.2	2.0	32.8	28.2	23.9	10.7
売上高 (「増加」 - 「減少」)	全規模	12.5	5.0	1.3	8.8	6.1	6.0	5.9	13.4	17.1	13.1	2.0	5.3
	大企業	2.6	4.8	15.6	16.2	5.8	11.4	13.6	19.0	0.9	2.1	17.7	13.3
	中堅企業	12.9	3.3	5.0	12.4	4.4	8.5	12.1	14.5	17.8	9.8	1.0	11.1
	中小企業	28.0	16.5	16.4	1.7	25.6	3.2	9.2	4.8	29.3	24.8	20.8	5.7
経常利益 (「改善」 - 「悪化」)	全規模	13.0	5.6	0.7	6.6	7.2	1.2	6.5	11.2	17.2	10.1	3.3	3.4
	大企業	1.0	5.8	9.3	15.3	4.7	5.9	10.5	19.0	3.0	5.6	8.3	12.1
	中堅企業	14.0	4.5	6.8	6.8	6.5	3.6	17.0	12.1	18.3	8.8	1.6	4.1
	中小企業	27.1	19.6	13.9	3.8	26.0	7.2	6.0	0.4	27.7	27.3	18.9	6.0
国内需要 (「増加」 - 「減少」)	全規模	19.3	6.7	3.2	3.7	13.4	1.6	2.0	6.5	23.8	13.0	7.2	1.6
	大企業	7.3	6.6	10.8	13.1	2.2	11.9	13.9	15.1	13.1	0.9	7.3	11.0
	中堅企業	17.2	5.1	2.9	4.4	8.0	4.2	0.6	5.5	22.6	10.3	4.8	3.8
	中小企業	33.1	22.2	18.4	6.8	33.8	15.0	14.2	4.9	32.7	26.7	21.1	8.0
海外需要 (「増加」 - 「減少」)	全規模	5.1	17.8	12.2	9.6	9.1	21.7	15.1	10.3	0.0	12.6	8.5	8.7
	大企業	10.7	20.3	16.2	11.0	14.8	24.4	18.2	11.4	2.9	12.6	12.6	10.2
	中堅企業	1.4	17.6	11.8	10.6	5.9	21.9	15.6	10.2	2.6	13.4	7.9	11.0
	中小企業	1.7	13.7	5.8	6.5	2.2	15.4	7.4	8.1	1.3	12.1	4.3	5.0
製(商)品・サービスの販売価格 (「上昇」 - 「低下」)	全規模	24.5	14.2	8.0	5.7	22.5	9.0	4.1	4.0	26.1	18.3	11.1	7.0
	大企業	19.0	8.7	2.0	0.5	19.8	5.5	0.6	0.0	18.0	12.5	3.6	1.0
	中堅企業	25.1	10.5	6.7	5.8	21.3	3.6	0.6	1.2	27.5	14.4	10.9	8.5
	中小企業	30.1	22.9	15.6	11.3	27.5	18.0	12.6	11.7	31.7	26.1	17.6	11.0
原材料・製(商)品の仕入れ価格 (「上昇」 - 「低下」)	全規模	2.8	20.6	16.1	12.5	9.1	28.9	23.4	15.2	2.4	12.8	9.1	10.0
	大企業	1.1	17.4	13.0	8.5	8.1	26.9	19.7	11.0	7.9	5.5	4.7	5.5
	中堅企業	0.3	17.7	13.8	10.6	2.2	26.7	19.9	12.4	0.9	11.2	9.4	9.4
	中小企業	6.2	26.7	21.4	18.7	14.8	33.3	31.6	23.4	0.8	21.2	13.1	14.8

22年4～6月期調査

(単位：％ポイント)

		全産業				製造業				非製造業			
		22年	22年	22年	22年	22年	22年	22年	22年	22年	22年	22年	22年
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
製(商)品在庫 (「不足」-「過大」)	全規模	8.3	7.9	5.0	2.9	10.1	7.0	5.8	3.1	6.6	8.7	4.2	2.6
	大企業	7.0	4.6	3.9	2.4	8.8	3.5	4.1	1.8	4.7	6.0	3.6	3.2
	中堅企業	11.3	10.4	6.3	4.1	13.4	10.1	7.5	5.0	9.9	10.7	5.4	3.4
	中小企業	7.7	10.1	5.4	2.5	10.2	10.4	7.1	3.8	6.1	9.9	3.9	1.3
原材料在庫 (「不足」-「過大」)	全規模	5.4	4.3	2.5	2.0	8.8	5.1	3.7	2.7	1.9	3.3	0.9	1.1
	大企業	4.3	3.0	0.9	0.5	7.0	3.5	2.0	1.2	0.0	2.3	0.9	0.5
	中堅企業	6.1	1.6	3.5	4.2	11.0	2.6	6.4	5.8	2.3	0.6	0.6	2.6
	中小企業	6.2	8.2	3.8	2.3	10.2	9.6	4.3	2.9	3.1	6.6	3.3	1.6
資金繰り (「改善」-「悪化」)	全規模	5.9	2.1	3.1	2.3	4.1	1.2	2.2	2.4	7.3	2.8	3.8	2.2
	大企業	2.2	3.9	2.2	1.2	5.5	4.5	2.8	0.3	1.5	3.2	1.5	2.7
	中堅企業	3.7	4.8	1.8	2.2	8.0	3.0	1.2	4.3	1.2	5.8	2.0	1.0
	中小企業	15.8	13.5	12.2	9.1	16.6	12.1	11.7	9.7	15.3	14.4	12.6	8.8
金融機関の融資態度 (「緩やか」-「厳しい」)	全規模	2.9	0.9	0.3	0.4	2.0	4.2	3.1	2.4	6.8	1.9	2.1	2.8
	大企業	1.1	5.2	3.5	2.5	3.4	6.7	5.4	4.8	1.4	3.5	1.4	0.0
	中堅企業	2.8	6.3	3.8	3.8	1.7	9.0	6.9	6.2	5.5	4.5	1.8	2.3
	中小企業	7.4	8.4	6.2	7.2	0.0	2.8	2.8	3.8	11.9	12.7	8.7	9.8
生産・販売などの ための設備 (「不足」-「過大」)	全規模	6.1	1.7	2.3	0.6	14.2	5.9	6.1	4.0	0.2	1.3	0.4	1.9
	大企業	10.3	6.7	4.6	1.7	16.7	10.9	8.0	4.6	3.5	3.0	1.5	0.8
	中堅企業	5.5	1.5	3.9	3.5	15.7	3.1	7.4	6.7	0.4	0.7	2.0	1.7
	中小企業	1.5	4.6	1.9	3.2	9.5	0.4	2.2	1.3	3.6	7.8	4.5	6.1
従業員数 (「不足気味」-「過剰気味」)	全規模	6.2	4.5	4.1	0.6	12.5	7.4	7.7	4.8	1.8	2.5	1.6	2.2
	大企業	7.2	4.9	4.3	0.3	11.4	8.2	8.5	4.2	3.1	2.3	0.9	3.0
	中堅企業	2.9	4.3	5.1	0.8	4.1	7.9	9.6	5.1	2.3	2.4	2.7	1.5
	中小企業	7.0	4.1	3.1	1.0	19.0	6.0	5.7	5.3	0.4	2.8	1.4	1.9
うち臨時・パートの数 (「増加」-「減少」)	全規模	4.6	0.5	2.0	0.7	6.1	1.0	2.6	1.7	3.3	0.0	1.5	0.1
	大企業	5.1	1.3	1.3	0.3	6.3	0.7	1.1	0.0	3.9	3.2	1.6	0.6
	中堅企業	4.8	1.5	3.0	2.4	1.9	0.8	5.4	5.4	6.6	1.9	1.5	0.5
	中小企業	3.7	2.5	2.2	0.8	8.6	1.9	3.1	1.9	0.0	2.9	1.5	0.0

1 数値は、原数値である。

2 ~、~及びは、それぞれ前期比の判断である。

3 ~及び~は、それぞれ各期末時点の判断である。

4、~の項目については、「金融・保険」の業種を除く。

5の項目については、平成22年4～6月期以降、「金融・保険」の業種を含む。

第2表 売上高（除く金融・保険。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期	下期	22年度
全規模	全 産 業	5.2	4.1	4.6
	製 造 業	6.7	3.9	5.2
	非製造業	4.3	4.3	4.3
大企業	全 産 業	5.3	4.4	4.8
	製 造 業	6.4	3.8	5.0
	非製造業	4.7	4.8	4.7
中堅企業	全 産 業	4.2	1.5	2.8
	製 造 業	12.1	5.7	8.7
	非製造業	1.8	0.1	0.9
中小企業	全 産 業	2.8	1.3	2.0
	製 造 業	7.8	3.7	5.7
	非製造業	0.4	0.3	0.3

回答のあった企業（1,507社）を基に単純集計。

第3表 経常利益（計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期	下期	22年度
全規模	全 産 業	31.0	22.9	26.7
	製 造 業	19.7	6.4	12.2
	非製造業	42.0	43.4	42.7
大企業	全 産 業	29.8	23.6	26.6
	製 造 業	17.8	6.5	11.5
	非製造業	42.2	46.2	44.1
中堅企業	全 産 業	65.0	15.7	33.8
	製 造 業	124.6	5.7	35.3
	非製造業	47.2	22.4	33.0
中小企業	全 産 業	10.9	3.0	6.6
	製 造 業	11.5	1.5	4.1
	非製造業	10.5	6.4	8.3

回答のあった企業（1,573社）を基に単純集計。

【大阪府下の調査結果】

< 調査対象企業数・回収率 >

	全産業			製造業			非製造業		
	標本 企業数	回収 企業数	回収率	標本 企業数	回収 企業数	回収率	標本 企業数	回収 企業数	回収率
全規模	1,392	1,140	81.9	556	454	81.7	836	686	82.1
大企業	556	520	93.5	232	217	93.5	324	303	93.5
中堅企業	368	296	80.4	114	91	79.8	254	205	80.7
中小企業	468	324	69.2	210	146	69.5	258	178	69.0

(注)大企業:資本金10億円以上
 中堅企業:資本金1億円以上10億円未満
 中小企業:資本金1千万円以上1億円未満

1. 企業の景況判断BSI(原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比:%ポイント)

区 分		22年1~3月 (前回調査時) 現状判断	22年4~6月 現状判断	22年7~9月 見通し	22年10~12月 見通し
全規模	全産業	(12.0)	(1.8) 3.6	(1.4) 3.3	6.4
	製造業	(8.0)	(5.6) 5.3	(4.7) 4.6	7.9
	非製造業	(14.8)	(6.8) 9.5	(0.8) 2.5	5.4
大企業	全産業	(1.6)	(8.5) 6.2	(7.1) 10.0	11.2
	製造業	(0.9)	(16.1) 13.4	(7.6) 10.1	12.0
	非製造業	(3.7)	(2.2) 1.0	(6.6) 9.9	10.6
中堅企業	全産業	(12.2)	(8.3) 5.4	(1.7) 6.4	12.5
	製造業	(5.9)	(4.4) 2.2	(1.5) 6.6	12.1
	非製造業	(14.8)	(9.9) 6.8	(3.1) 6.3	12.7
中小企業	全産業	(27.7)	(12.8) 17.6	(4.9) 10.2	6.8
	製造業	(23.9)	(6.7) 2.1	(1.5) 4.8	0.7
	非製造業	(30.3)	(16.9) 30.3	(9.2) 14.6	11.8

回答社数 1,140社

()は前回(平成22年1~3月期)調査結果。

2. 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期	下期	22年度
全規模	全 産 業	5.0	3.7	4.3
	製 造 業	5.0	3.4	4.2
	非製造業	4.9	3.8	4.4
大企業	全 産 業	5.2	4.1	4.6
	製 造 業	5.0	3.4	4.2
	非製造業	5.3	4.4	4.8
中堅企業	全 産 業	2.3	1.1	0.5
	製 造 業	4.1	1.1	2.6
	非製造業	1.9	1.5	0.1
中小企業	全 産 業	1.9	2.1	2.0
	製 造 業	5.3	7.6	6.5
	非製造業	0.4	0.3	0.1

回答のあった企業（805社）を基に単純集計。

3. 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期	下期	22年度
全規模	全 産 業	5.2	13.7	9.5
	製 造 業	4.3	2.8	3.5
	非製造業	6.3	29.7	17.4
大企業	全 産 業	3.6	14.7	9.1
	製 造 業	3.2	3.0	3.1
	非製造業	4.1	33.8	17.7
中堅企業	全 産 業	48.0	0.9	17.0
	製 造 業	80.5	14.3	14.9
	非製造業	39.9	3.8	17.7
中小企業	全 産 業	21.3	5.0	12.0
	製 造 業	74.2	60.2	66.5
	非製造業	8.4	7.0	0.5

回答のあった企業（788社）を基に単純集計。

4 . 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期	下期	22年度
全規模	全 産 業	5.8	12.1	3.2
	製 造 業	15.7	8.4	5.5
	非製造業	1.7	13.9	8.4
大企業	全 産 業	6.9	11.4	2.2
	製 造 業	16.0	8.5	5.7
	非製造業	0.4	12.7	7.1
中堅企業	全 産 業	28.0	33.5	30.9
	製 造 業	3.0	3.4	0.1
	非製造業	34.5	40.1	37.5
中小企業	全 産 業	5.2	33.4	12.0
	製 造 業	27.4	45.9	36.3
	非製造業	40.0	15.1	17.8

回答のあった企業（834社）を基に単純集計。

（注）今回調査より、ソフトウェア投資を含めて集計しています。

（参考）設備投資（除く土地、除くソフトウェア投資。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期	下期	22年度
全規模	全 産 業	6.7	15.0	4.1
	製 造 業	16.6	8.7	6.0
	非製造業	1.3	18.2	10.5
大企業	全 産 業	7.7	14.3	3.2
	製 造 業	17.0	8.8	6.2
	非製造業	0.0	17.1	9.3
中堅企業	全 産 業	26.5	34.6	30.8
	製 造 業	3.8	5.4	0.4
	非製造業	32.6	41.8	37.6
中小企業	全 産 業	12.1	37.3	9.5
	製 造 業	20.8	52.7	35.8
	非製造業	46.8	15.5	22.0

回答のあった企業（834社）を基に単純集計。

5 . 従業員数判断 B S I (原数値)

(期末判断「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比 : %ポイント)

区 分		22年3月末 (前回調査時) 現 状 判 断	22年6月末 現 状 判 断	22年9月末 見 通 し	22年12月末 見 通 し
全規模	全 産 業	(8.4)	(8.7) 5.1	(4.1) 4.2	0.7
	製 造 業	(14.6)	(13.4) 8.6	(6.8) 9.3	5.1
	非製造業	(4.2)	(5.4) 2.7	(2.2) 0.7	2.2
大企業	全 産 業	(9.5)	(8.5) 6.0	(4.2) 4.9	0.4
	製 造 業	(13.4)	(12.9) 9.3	(6.7) 9.7	4.6
	非製造業	(6.3)	(4.8) 3.7	(2.2) 1.3	2.7
中堅企業	全 産 業	(6.1)	(8.3) 5.1	(3.5) 4.4	0.7
	製 造 業	(4.4)	(10.3) 13.2	(1.5) 11.0	6.6
	非製造業	(6.8)	(7.5) 1.5	(4.3) 1.5	2.0
中小企業	全 産 業	(8.3)	(9.2) 3.5	(4.3) 2.9	1.3
	製 造 業	(21.6)	(15.7) 4.9	(9.7) 7.6	4.9
	非製造業	(1.0)	(4.7) 2.4	(0.5) 1.2	1.8

回答社数 1,121 社

() は前回 (平成 22 年 1 ~ 3 月期) 調査結果。